

留学生受け入れの最近の状況

— 増加傾向と対応 —

Recent Situation of foreign students — increasing Number and Measures to Adopt —

西野 文雄 | Fumio NISHINO

20世紀が終わるまでに、日本で学ぶ留学生数を10万人としよう、という提言が昭和58年に出されました。当時の留学生総数1万人強で、この提言が発表されたとき、実現すると思った人は少なかったと思われませんが、5万人を越えているものと思われる現在の留学生数の伸びを見ると、10万人を越す可能性の方が多いと思われる状況になっています。

土木分野では大学院で英語を用いて留学生教育を行っている大学が、東京大学、名古屋大学、横浜国立大学と3校存在します。英語を準公用語として採用し、一般教養でなく、特定の専門分野について、教育を行っている大学院の専攻（大学院では学科と呼ばず専攻と呼んでいる）が、全国で10専攻位であることを考えると、土木分野の大きな特徴といえることが分かって頂けるでしょう。

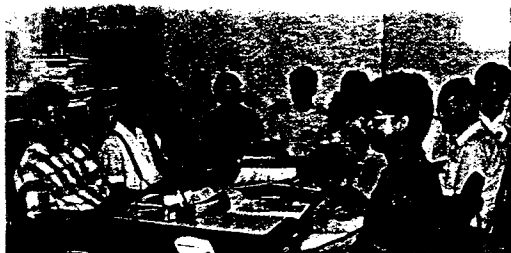
明治の中期に英語による講義が東京大学で禁止されて以来、国立大学で英語による講義を始めたのは、東京大学の土木工学専攻が最初と思われます。昭和57年10月に、文部省から10人の国費奨学金留学生の枠を頂き、専攻独自で書類選考のみで選抜した学生を、来日と同時に正規の大学院生として受け入れたのが始まりです。現在は毎年の新入学卒者が15名に増えており、昭和62年からは都市工学専攻でも同じ運営がなされています。名古屋大学、横浜国立大学、東京大学の都市工学専攻とも5名の国費奨学生の入学者枠を、文部省から頂き、運営しています。東京大学が入学試験をせずに書類選考によって選抜し、来日と同時に大学院に正規学生として入学させ、英語による講義をはじめて以来、これと同じ条件を採用することが、国費奨学生枠を特別に頂くときの条件となっています。文部省では土木系以外の分野から英語

を用いるコースの要望が出ないかと待っている様子も見られるものの、この条件での実施にためらいが出るのか、他の分野からの申し出はほとんどないようです。一方、土木分野では東北大学、埼玉大学が申し出ているのに対し、土木分野が多すぎるといって文部省は難色を示している様子です。

東京大学土木工学専攻では、昭和57年に英語による教育を始めるまでは毎年1～2名の留学生しかいなかったのが、昭和58年には32名、現在は82名に達しています。名古屋大学、横浜国立大学では、英語による教育を始める前の昭和60年、昭和63年にそれぞれ9名、2名であった留学生数が現在33名、12名と増えています。

日本で学んでいる留学生のうち、最も多いのは学部学生であり、全体の約45%、ついで大学院生で、約33%となっています。国別の人数は中国、韓国、台湾の順で、漢字国が圧倒的に多く、この3カ国で全体の3分の2を越えています。英語で運営している土木系の大学では留学生は全員が大学院生であり、学部学生は一人もいないという状況で、国全体の留学生比率と大きく異なっています。さらに、留学生の出身国もアジアの全域から西欧、東欧も含まれています。数は少ないものの北米、中南米、エジプトと広がっており、英語を採用して教育している3つの国立大学の土木系の留学生と、日本全体の留学生の出身国別分布との間に大きな差異があります。

英語を採用していない上、留学生の多い大学の代表例として、長岡技術科学大学の建設系の留学生の数を見ますと、平成3年度は15名が在籍しています。この内訳は、博士過程3名、修士過程6名に対し、学部学生が6名となっており、学部



「東京大学土木工学部応用力学研究室でのセミナー中」

- ・留学生大学院生 8 人（韓国，タイ，チェコスロバキア，インドネシア，スリランカ，中国，エジプト，ネパール）
- ・日本人学生 3 人（学部 4 年生 1 人，大学院生 2 人）



「東京大学土木工学専攻での大学院講義中（西野先生の英語の講義）」

- ・西野先生
- ・留学生大学院生 5 人（ポーランド，タイ，エジプト，チェコスロバキア，中国）
- ・日本人学生大学院生 3 人

学生が大きな割合を占めています。この状況は過去数年に渡って変わらず、日本全体では学部留学生の方が大学院留学生より多い状況を見ると、留学生教育に熱心な他の国公立大学に共通する現象かとも思われます。反対に大学院で英語による教育をすると、学部留学生に目が向かなくなるということになるのかとも思われます。

東京大学の土木工学専攻では、よし悪しは別として、大学院学生総数 145 人中、留学生が 82 名と留学生が 57% になっています。博士過程では 65 人中留学生が 57 名で、その割合は 88% に達しています。中国、韓国の学生は 21 名で全体の 15%、台湾からの学生はいない状況です。日本全体の留学生と比べると特異な分布となっていますが、一般論としては好ましい国別分布になっているといえるでしょう。上記の他の 3 大学についても同じような分布になっています。

入学試験をせずに大学院留学生の選抜をするのは、日本以外の国の制度や考え方と整合がよいという利点があります。世界銀行やアジア開発銀行は途上国の学生に奨学金を出しています。応募するための第一の条件は、受け入れ大学の入学許可が出ているものの、留学する資金がないことです。東京大学土木工学専攻には、現在、アジア開発銀行の奨学金を受けている学生が 7 名、世界銀行の奨学金を受けている学生が 1 名います。

留学生を受け入れるに当たって、ほぼ全ての関係者が問題とするのは、住宅です。国費奨学金を貰っている学生は、奨学金の額が多いため、来日直後に必要な敷金、権利金の問題さえなんとかできれば、家賃が払えないわけではありません。私費の留学生の場合、一般の生活費が高いところに、他国と比べて家賃がとび抜けて高いため、勉強時

間を切り詰めても、副業に精を出さざるを得ない学生も多いようです。留学生数の多少によって程度は異なるものの、宗教上の理由から、食事も問題になるようです。英語で教育している大学では、教員の時間の許す範囲で、留学生が多い方が良く、受け入れに積極的な大学が多いのに対し、日本語で教育している大学では、大学によって賛否の立場が異なり、留学生数の増加を好む大学と、少数でよいとする大学があります。大学院課程では、国立大学の場合、留学生一人当たり毎年 30 万円弱の研究費が配当されます。しかし、博士論文を一人平均 100 万円の費用で書かせると言うのは非現実的で、研究費の捻出に指導教員は頭を悩ませることになります。年間の授業料の額を考えると、私立大学ではより切実な問題で、留学生教育をするといっても、研究費の面から、学部学生や修士の学生に限らざるを得ない必然性もあるように思えます。留学生教育では、出身国の教育水準の違いが問題とされることが多いのですが、問い合わせをした京都大学と上記の 4 大学の場合、出身国の教育水準が低く、教育上困るといった報告は全くありませんでした。

30 年以上も前に米国で留学生生活を送り、生活上も勉強上も何の違和感も抱かなかった筆者にとって、日本の現状には問題が多く残念です。なかでも住宅問題に代表されるように、社会基盤の整備水準の低さに起因する問題が、留学生教育を考えたときの大きな問題となる事実は、社会基盤の整備に関連する分野の技術者の一人として、誠に残念です。官民合わせたより一層の努力を期待したいところです。

（正会員：工博 東京大学教授 工学部土木工学科）